

沖縄工業高等専門学校	開講年度	平成29年度(2017年度)	授業科目	現代社会
科目基礎情報				
科目番号	2026	科目区分	一般 / 必修	
授業形態	講義	単位の種別と単位数	履修単位: 1	
開設学科	機械システム工学科	対象学年	2	
開設期	後期	週時間数	2	
教科書/教材	毎時間、作成したプリントによって講義を進めていきたい。			
担当教員	島袋 政和			
到達目標				
日本の政治、経済、文化、選挙等を学び、日本や世界の実状に理解を深めることにより、自己を磨きよき社会人としての素養を身につけるよう心がける。また、16年に公職選挙法が改正され18歳に選挙権引き下げられた。このため、社会人としての自覚をしつかり持つ必要があるので、正しい選挙兼行使できるよう心がけさせたい。				
ルーブリック				
授業内容は政治 (特に憲法)・経済・文化・選挙等で、社会の動向に関心を払うよう努める。	理想的な到達レベルの目安 90%。講義の各分野を極めてよく理解し、的確に意見を発表している。	標準的な到達レベルの目安 75%。講義の各分野をよく理解し、よく意見を発表できる。	最低限必要な到達レベル(可) 60%。講義の各分野を理解しある程度の意見を発表できる。	
講義中の態度や意見の発表を重視する。	各分野の重要な課題を見いだし、その解決に必要な意見を発表することができる。	各分野の基本的な知識を深めていて、ディスカッションも「意欲的に発表する」	基本的な漢字や用語を理解でき、意欲的な学習意欲が見られる。	
学科の到達目標項目との関係				
教育方法等				
概要	憲法、経済、文化、選挙制度。			
授業の進め方・方法	特に、公職選挙法の改正による選挙権の引き下げによる社会人としての自覚を持って貰うよう心がけたい。。このため、授業を通して憲法や経済などに日頃から関心を持つよう努めたい。			
注意点	ディスカッションや発表の機会をつくり、母国諸制度を振り返るよう促したい。			
授業計画				
	週	授業内容	週ごとの到達目標	
後期	1週	コース・インフォメーション	内容・レポート発表等	
	2週	日本国憲法①	自由権・社会権・公共の福祉	
	3週	日本国憲法②	国民主権・平和主義	
	4週	日本国憲法③	基本的人権	
	5週	政治制度	三権分立・地方自治	
	6週	選挙制度①	公職選挙法	
	7週	選挙制度②	公職選挙法	
	8週	日本の産業①	戦後日本経済の推移	
	9週	日本の産業②	日本経済の構造	
	10週	日本の産業③	日本経済の課題	
	11週	日本の産業④	日本の農業	
	12週	人口	少子化・高齢化	
	13週	社会保障	社会保障の仕組み	
	14週	日本の文化	日本文化の特徴	
	15週	総まとめ	発表	
	16週	期末試験		
評価割合				
	試験	小テスト	レポート	その他(演習課題・発表・実技・成果物)
総合評価割合	50	20	20	10
基礎的理解	20	10	10	0
応用力(実践・専門・融合)	10	5	5	0
社会性(ブレゼン・コミュニケーション・PBL)	0	0	0	10
主体的・継続的学修意欲	20	5	5	0
				合計
				100
				40
				20
				30